



大橋研究員が「令和2年度 土木学会北海道支部奨励賞」を受賞

この度、土木学会北海道支部 令和2年度 年次技術研究発表会に投稿した論文が、「令和2年度 土木学会北海道支部奨励賞」を受賞しました。交通結節点としての道の駅の活用可能性を考察するにあたり、バスや鉄道の接続状況による定量的な分類に基づいた点が評価いただけたのではないかと思います。今後も、人口減少が顕著な北海道地方部において、生活の利便を維持できるよう継続して研究する所存です。よろしくお願いたします。



- 受賞者:大橋一仁(共著者:原文宏、竹口祐二)
- 受賞題目:鉄道駅に代わる新たな交通結節点整備に向けた道の駅活用に関する一考察
- 掲載報告集:土木学会北海道支部 論文報告集77号D-07
- 受賞日:令和3年5月14日

※受賞論文については、decマンスリー2020.9月号をご覧ください。(decホームページからもご覧いただけます)



「シーニックドライブマップ 2021年度版」発売! 定価200円(税込)

今年のテーマは、地域の景色を満喫できる「シーニックデッキ&おすすめビューポイント」です。その他、地域イチオシの食を楽しむ「おいしい道の駅」や、眺望よし! 食べてよし!の「おすすめシーニックなカフェ」、寄り道スポット、ビューポイントと一緒に、シーニックバイウェイ北海道のスタッフがおすすめするドライブコースを紹介します!



「道の駅」マップ付き! 全道の道の駅で購入できます!



北海道のよりみちドライブ情報 「Scenic Byway vol.27 夏秋号」6月25日(金)発行予定

本号の特集テーマは、「ドライブ&Jump!」。待ちわびた北海道の夏の訪れ。そして季節は移り、大地の息吹を感じる爽やかな秋までを楽しめる旅を「Jump」をテーマにご紹介します。北海道内の道の駅などで配布予定です。ぜひ手に取ってご覧ください。

編集後記

突然ですが、体力づくりとダイエットをかねてジョギングを始めました。やっと1週間経ったところで、今のところあまり体の変化は感じていません(笑)。朝が来るたびに、辛い気持ちで起きるのですが、実はこれ、自分の心身ともに開発(進化?)していくという意味で、毎朝のジョギングも「持続可能な開発目標」だ!と勝手に解釈して頑張っているところです。ちなみに解釈についての苦情やご指摘は受け付けておりません(笑)。持続可能と言えば、今回のマンスリーも建設業とSDGsの取り組みとして、先進的な活動を続けておられる2社の事例をご紹介します。道内の建設業で先進的に取り組まれているその活動はとて興味深いのでぜひご覧ください!(R.W)



dec monthly

2021.6.1 vol.429 デックマンスリー



- Monthly Topic (マンスリートピック)
〈寄稿〉建設業とSDGsの取り組み
- dec Report (デックレポート)
令和3年度dec定時総会

dec Interview >>> RCE北海道道央協議会 事務局長 有坂 美紀 氏

地域づくりや企業活動などの指標として広く浸透しつつあるSDGs(持続可能な開発目標)。北海道のSDGs達成のための協働ネットワーク「RCE北海道道央圏」の運営に携わる有坂美紀さんに、その取り組みやSDGsの考え方、現状課題などについて伺いました。

「RCE」とは、国連大学が認定した「持続可能な開発のための教育に関する地域拠点」(Regional Center of Expertise on Education for Sustainable Development)。その初の道内拠点である「RCE北海道道央圏」設立に尽力され、運営を担う協議会の事務局長を務めておられます。

2014年初め、環境省北海道環境パートナーシップオフィス(EPO北海道)の在職時にRCEに関する調査業務に携わったのを皮切りに設立準備にかかわることになりました。15年12月、国連大学の認定取得にこぎつけ、翌年3月にRCE北海道道央圏協議会(会長:金子正美・酪農学園大学教授)が設立されました。

RCEは、持続可能な開発のための教育(ESD)を推進するために、さまざまなステークホルダー(利害関係者)が連携できるような体制を持っている地域について国連大学が認定するもので、2005年の認定開始以来、現在、世界に170以上あり、国内には北海道を含め8拠点(仙台広域圏、中

部、岡山、横浜、兵庫一神戸、北九州、大牟田)あります。

2015年9月に国連で「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されましたが、このなかで2030年を期限に掲げられた目標がSDGs(17のゴール、169のターゲット、232の指標)です。SDGs策定が決まったのは2012年の「リオ+20サミット」(国連持続可能な開発会議)で、その後、3年をかけて世界のあらゆる地域、立場の人々が多数参加してつくりあげました。

RCE北海道道央圏は、北海道のSDGs達成に貢献することを大きな使命としてスタートし、SDGs達成のための地域のプラットフォームとしてさまざまな立場の人たちとのパートナーシップを促進する活動をしています。2019年発行の冊子「RCE北海道道央圏がお届けする『SDGsの要素と実践』」では、48の会員組織や会員組織のアンケートから抽出した「SDGsに欠かせない要素」を紹介しています(*ホームページ<http://rce-hc.org/>からダウンロード可能)。



SDGsの要素と実践

この社会をどうするか、できる限り多くの人がその意思決定に参加できるように努力することがSDGsの肝です。人権や権利を原則にSDGsがつくられていくことを大事にしたい。



dec Interview

ありさか みき

1978年東京都生まれ。酪農学園大学短期大学部、島根大学生物資源科学部(編入)卒業後、北大大学院理学研究生物科学専攻海洋生物科学講座(修士課程)中退。水産業界紙「みなと新聞」記者などを経て2008年環境省北海道環境パートナーシップオフィス(EPO北海道)スタッフに。在職中にRCE北海道道央圏の立ち上げにかかわり、2016年に同協議会事務局長に就任。2020年北大理学院自然史科学専攻科学コミュニケーション講座(修士課程)修了。趣味は自然散策。

有坂さんは学生時代から「持続可能な開発」というテーマに深い関心を持ち、海外体験を含む市民活動や研究などさまざまなかたちで模索されてきました。その歩みをお聞かせください。

小さいころからとにかく生き物が好きでした。10歳のとき、新聞に生き物や環境に関する記事があると切り抜いてノートに貼り、コメントを書くという独自の図鑑づくりに熱中していました(笑)。そのころから多様な生き物が共存できる環境の大切さ、それを損なう開発に対する懸念のようなものを抱いていたのかな、と思います。

酪農学園大学短期大学部を卒業後、海の生き物に関する研究がしたいと島根大学資源生物科学部に編入し、さらに北大大学院理学研究院海洋生物学講座(修士課程)に進みました。厚岸の臨海研究所で研究したのですが、途中で「自分がやりたいのは研究者ではない」と気づいて中退しました。環境問題を解決するような研究者になりたかったのですが、専門化した狭い領域での研究活動に閉塞感を感じたのです。

もっと世の中に問題を伝える活動がしたいとジャーナリストを志し、水産業界の専門紙「みなと新聞」の記者として東京で働き始めました。3年ほど経って「取材して発信するだけでなく、自分自身が活動する側に立ちたい」と考え、退職。環境保全の市民活動が活発なオーストラリアで学ぼうと1年間ワーキング・ホリデーで滞在し、農場などで働きながら環境保全や有機農業に関わるボランティア活動の体験を積みみました。北海道に戻って環境教育や環境保全活動の推進拠点であるEPO北海道のスタッフの仕事を得たのが2008年のことです。

東日本大震災(2011年3月11日)の被災地支援の体験が、その後の歩みを左右する転機になったようですね。

EPO北海道は当時、中間支援組織として北海道から被災地支援に入

るさまざまな市民団体のサポートをしていました。情報や資金、人や物資など被災地で必要だと思われることを届ける活動ですが、日を追って、こちらで必要と判断したことと実際に被災地で求められていることのズレが大きくなっていきました。被災地のめまぐるしい変化に対応するためには現地に行かなければと思いました。

5月に宮城県石巻市に行くことができたのですが、目の当たりにした現地の状況は想像をはるかに超えたものでした。報道などで被災地の情報は膨大に得ていたはずなのに、現地はかなり違っていたのです。このときに「重要だと思うことは、それが起こっている現場に行き、自分の目で見なければわからない」ことを思い知らされました。その後、職場の上司に、毎月1週間から10日、東北に通うための休みの取得を許可してもらい、現地の市民団体「いしのみき環境ネット」の活動に参加し、2年間東北通いを続けました。

その後、EPO北海道を離れ、中南米縦断の旅に出かけるのですが、その動機も「大事なことは現場に行って確かめよう」という思いからでした。学生時代から抱えてきた「持続可能な開発とは何か」という問いについて、日本から見て地球の反対側へ行けば自分とは大きく異なる常識や価値観に触れられ、大事な要素を見つけられるのではないかと思ったのです。

2013年3月に出発して、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、エクアドル、そして生き物好きには外せないガラパゴス諸島、さらに南下してペルー、ボリビア、チリ、アルゼンチン南端のウシュアリアへ。アルゼンチンとチリにまたがるパタゴ



サイクリング中に出会ったガラパゴスゾウガメ(ガラパゴス諸島)

ニア地方は故・辻井達一先生(前・北海道環境財団理事長)が若いころ調査に行かれたゆかりの地で、辻井先生は私がいつかパタゴニアを訪れることを楽しみにしてくれていました。中南米の単独旅行は身の危険を感じることも多く、ストレスのかかる大変な旅だったのですが、辻井先生との約束も心の支えとなり、旅を続けることができました。

13年12月に帰国後、EPO北海道に復職し、まもなくRCE立ち上げの仕事に携わることとなります。協議会設立に伴い、私は個人事業主の立場で事務局長を務め、スリランカで活動するNGOのスタッフ(2017年3月まで)としても活動してきました。

有坂さんの豊かな海外体験やネットワークがRCE北海道道央圏の運営にも生かされていることと思います。RCEの具体的な取り組みをご紹介ください。

例えば、札幌市の「フェアトレードタウン」認証に向けた活動では推進役をさせていただきました。発端になったのは、札幌のフェアトレード活動を長年、牽引されてきた千徳あす香さんが2017年1月に40代の若さで亡くなったことでした。ショックは大きく、「札幌市をフェアトレードタウンにしたい」という千徳さんの遺志を実現したいと動き始めました。

公正な取引によって公正な社会の実現を目指す「フェアトレード」について、札幌の市民有志の取り組みは国内でも早く、「フェアトレード・フェスタ」(2002年から開催)も定着した催しになっています。ただ、関心ある一部の市民が中心で、行政などを巻き込んだ広がりになりにくいという課題がありました。

「フェアトレードタウン」は、まちぐるみでフェアトレードを推進しようと2000年にイギリスで始まった運動で、日本では(一社)日本フェアトレード・フォーラムがタウンの認定を行っています。私たちはRCEの会員である札幌市環境局の協力を得て、関係者に幅広く声をかけ、「フェ



フェアトレードタウン認定式(札幌市、2019年)

アトレードタウンさっぽろ戦略会議」(会長:萱野智篤・北星学園大学教授)を立ち上げ、19年に認定を得ることができました。

また、昨年の「気候市民会議さっぽろ2020」(研究代表者:三上直之北海道大学准教授)では、協力機関として札幌市や(公財)北海道環境財団とともに構想段階から実施に参画しました。このプロジェクトは北大や国立環境研究所などの研究者による共同研究の一環で、市民を主体に気候変動による課題を議論する試行的な会議(2020年11~12月オンライン開催)でした。RCEのネットワークを生かし、専門家と関係者をつなぐ役割が果たせたのではないかと思います。

では、SDGsの考え方についてお聞かせください。SDGsの目標は多岐にわたり、インフラ整備など実際のまちづくりに生かそうとする場合には難しさもあるようです。

SDGsは世界中の多様な立場の人々が議論に参加してつくられたことにより、ある意味、大きな矛盾と妥協の産物になっている面があると思います。例えば、ターゲットのなかに「災害で亡くなる人を減らす」の項目がある一方で「自然を壊してはならない」という項目がある。防災のインフラ整備をどう考えたらいいのか、ということになりますね。SDGsを目指した取り組みにはいくつかの目標を同時に果たすことで相乗効果につながることもあれば、トレードオフになる場合もあるのです。

防災に関しては近年、災害リスク

の高い場所の居住を規制するように土地利用の法律が改正されるなど、人も自然も守る方向に少しずつ変わってきた部分があります。矛盾をすぐ解消できなくても過渡期としてどう対応していく

か、ということだと思います。

インフラ整備の是非を含めまちづくりで大事なことは、その地域に住む多くの人々が選択や決定に参加することです。SDGs的な決め方とは、17番目の目標である「パートナーシップで目標を達成する」こと。つまり、手間がかかっても多様な立場を巻き込んで議論して決めていくということですが、日本はこの目標の達成度が低く、弱点になっています。

世界のSDGs達成度ランキング(SDSN「持続可能な開発報告書」)によると、2020年のランキングで日本の総合順位は166カ国中17位。17年の11位から下降傾向にあります。17目標のうち、日本が遅れているのは「パートナーシップ」(目標17)の他、「ジェンダー平等」(5)、「気候変動」(13)、「海の豊かさ」(14)、「陸の豊かさ」(15)となっています。

「SDGs」の認知度が上がるにつれて言葉が一人歩きし、何が核心かわかりにくくなっている面もあります。近年のSDGsをめぐる動向をどうおぼろげに感じていますか。

私が北大理学院自然史科学専攻科学コミュニケーション講座で取り組んだ修士論文のテーマは、「持続可能な開発」という概念の時代的変化でした。1970年代から歴史をたどってみて感じるのは「持続可能な開発」とは、まさにマジックワードだということです。解釈の仕方で経済成長につながる概念とも捉えられ、そうでないとも言える。とてもあいまいな言葉です。

この言葉が生まれた発端の一つに

1972年にローマクラブが発表したレポート『成長の限界』があります。レポートは、経済と人口の成長をゼロにしなければ地球はもたなくなると警句を発したのですが、世界はそれに耳を貸した状態にはなっていません。日本では人口減少を課題と捉え、「持続可能な開発」の必要性の議論にきちんと向き合っていない現状にあると思います。そのようななかで、SDGsもいきなり新しく誕生した目標のように受け止められがちです。ただ単純に達成しよう、というのではなく、なぜSDGsが必要になったのか、その歴史的経緯をもっと多くの人に知ってほしいと思います。

また、近年のSDGsを掲げた取り組みを見て違和感を持つのは、何か新しいことをつくり出そうという傾向が強いことです。従来やってきたことをやめるとか、すでに手元にあるものを活用する視点がほしいです。目新しさよりも、物事の背景に目を向けることが、持続可能な社会につながるということに納得する必要があります。

それから、「誰一人取り残さない」がSDGsの基本理念であるように、最も遅れているところ、弱いところに手を伸ばし、良くなるように努力するのが本来のSDGsです。しかし、自治体や企業の取り組みを見ていると「自分たちの強みを生かそう」という発想が強く感じられます。まず弱点に着目して手をつけようという姿勢を大事にしたいものです。

SDGsは妥協の産物という一面を持ちながらも、多くの人々が納得してできた事実は重要で素晴らしいことです。ただし、これは単に入り口であり、ツールでしかありません。SDGsに向けた実践をするときには、市民参加やマルチステークホルダーという多様な人の参加による意思決定のしきみをしっかりやるのが大切です。社会をどうしていくかということに、みんなが携われるように極力、努力することがSDGsの肝です。なぜならSDGsの基本原則は多様な生命を尊重すること、人権や権利を守るからです。ここを忘れてはならないと思います。



建設業とSDGsの取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

SDGsは、Sustainable Development Goalsの頭文字をとったもので、日本語では「持続可能な開発目標」と訳されています。2015年に国連において、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標として17のゴール、169のターゲットが設定されました。

SDGsは日本政府も積極的に推進しており、建設業等のインフラ整備の分野でも、SDGsの取り組みが広がってきていますし、「住み続けられるまちづくりを」、「産業と技術革新の基盤をつくろう」、「安全な水とトイレを世界中に」、「パートナーシップで目標を達成しよう」等、インフラ整備と密接な関係にある目標が少なくありません。

ただ、北海道の建設業でのSDGsの取り組み事例は決して多くはないのが現状です。ここでは、北海道内で先進的に取り組まれている2社の事例を紹介いたします。

伊藤組土建株式会社とSDGsの取り組み

伊藤組土建株式会社 総務部 横尾 裕之氏

20年30年先の伊藤組土建が目指すべき目標・あるべき姿を導き出すため、平成30年にプロジェクトチームを立ち上げ、建設業を取り巻く様々な問題や北海道が抱える多くの課題や当社の長所と短所は何かを洗い出しながら、将来に向けてのビジョンを策定しました。

当社は、「安心・安全・快適・豊かさ」を社会に提供して、環境にやさしい持続可能(サステナブル)な社会の実現に貢献する」をミッションとして掲げ、心をこめたモノづくりで社会に貢献するためのビジョンを7つの項目「健康」、「人財」、「共存」、「環境」、「技術」、「開拓」、「誇り」にまとめ、この7つのビジョンを柱として、本支店および各工事作業所で様々なSDGsの取り組みを行っています。

当社が取り組んでいる代表的な取り組み

資格取得の補助制度を充実させ、女性やシニア人材などを積極的に採用し活躍の機会を提供することで、社員のやりがいや向上心が高



ベトナム人社員を指導する女性社員

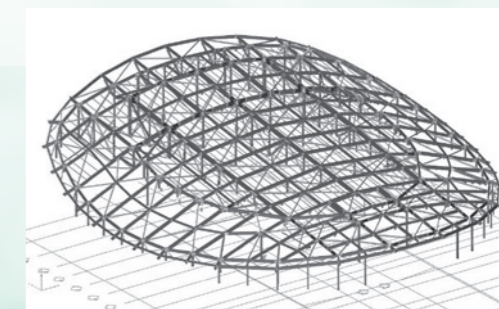
まる取り組みを導入しています。平成28年より施工管理の技術者としてベトナムからの外国人技術者の登用にも力を入れており、職務面だけでなく日本での生活環境をサポートしながら育成を行っています。

外部団体が主催する運動会への参加やオンライン健康セミナーへ参加するなど健康維持と健康意識の啓発に取り組み、健康経営優良法人に認定されました。また、ノー残業デーの設置と工事作業所の週休2日を推進するなど職場環境の改善を行うとともに、労働時間短縮と有給休暇の取得率向上にも積極的に取り組んでいます。これらの取り組みが評価され、令和2年に働き方・休み方改善に積極的に取り組んでいる企業として「ベストプラクティス企業」に選定されました。

建設産業の基盤をつくる取り組みとして、建設する建造物の3次元モデル化(BIM・CIM)を積極的に導入し、施工前後の現状を把握することで、事前調査や協議の合意形成等に有効活用しています。また、TLS(地上型レーザースカナ)による3次元起工測量、ICT(情報化施工)や遠隔臨場など積極的に新しい技術を導入しています。これら新技術を活用し生産性を向上させる



北海道労働局からベストプラクティス企業に選ばれる



ウボボイ(民族共生象徴空間)BIMデータ画像

ことは、住み続けられるまちづくりの貢献に必要不可欠なものと考えています。

「選ばれる続ける会社」を目指して

当社が「選ばれる続ける会社」であるためには、地球環境と社会の持続可能性(サステナビリティ)に企業として取り組むことが重要であり、かつ、SDGsを常に意識し行動していく必要があると考えています。今後もSDGs「17の目標」と照らし合わせながら、その目標達成のため新たな取り組みにチャレンジしてまいります。

岩田地崎建設株式会社とSDGsの取り組み

岩田地崎建設株式会社 環境ソリューション部長 上村 英史氏

当社では「建設事業を通して人と自然の最適環境づくりに貢献する」という経営理念のもと、従来よりCSR活動を展開してまいりました。それらの活動を深く掘り下げSDGsの文脈に沿って捉え直すと、SDGsとは当社の事業活動そのものであり、あらゆる活動がSDGsとつながっていくと考えられます。そこで私たちは、これまでの活動をより伸展させ社会全体への普及を図ることを目標とし、2018年1月に「SDGs導入準備会」を発足、同年5月に「SDGs推進委員会」を設置しました。

委員会の編成にあたっては、課題の抽出から解決へ向けた取り組みを迅速に、かつ全体を包括的に捉える必要性から、管理・営業・工務部門を横断したメンバーで構成しました。当社の活動をSDGsの観点より、社内および社外に情報発信することから開始し、現在では社内研修の企画・開催、自治体や異業種との交流会開催など、活動の幅を少しずつ広げております。

具体的な取り組みについて

重点的に取り組むSDGsの目標を掲げ(図)、その実現に向けて、「持続可能な企業活動」、「地域社会への貢献」、「環境保全への取り組み」、「快適な職場環境の実現」、「持続可能な社会に貢献する技術の提供」、「パートナーシップの推進」といった課題を設定し取り組みを推進しています。

●ICTの活用

ICTの活用により、建設生産プロセス全体における生産性の向上のほか、災害に強いまちづくり、CO₂排出量の削減を目指します。特に、近年多発する自然災害によるインフラの被災に対しても、ICTを活用することで高効率化を実現し、早期復旧に貢献しています。

●国際協力の推進

1990年代より開発途上国の生活環境改善や経済発展を支援する政府開発援助(ODA)事業に参画しています。カリブ海の島嶼国アンティグア・バーブーダの水産施設は、2017年の超大型ハリケーン「イルマ」が発生した際に、島民のシェルターとして機能し、その後の防災復興拠点になるなど、強靱性が確保されている質の高いインフラとして評価されています。



バーブーダ島零細漁業施設整備計画

●緑の水田プロジェクト

「田植えをして、稲を育て、稲刈りをし、米を収穫する」ことは「ものづくりの原点」との考えのもと、2015



(図) 重点的に取り組むSDGs8つの目標

年度より「緑の水田プロジェクト」を展開しています。このプロジェクトは休耕田に水田を甍らせ、多くの生物が生息する水田の生態系を保全することに加え、環境教育や米の消費拡大、地域産業の活性化を目的としています。



稲刈り

おわりに

発注者や協力会社、地域の皆さんをはじめ、多くの皆さんとの連携のもと、建設事業は成り立っています。同様にSDGsの取り組みも、結束された大きな力で社会課題の解決に向き合うことが重要と考えています。岩田地崎建設は、2022年、創業100周年を迎えます。「未来を創造する企業」として、持続可能な社会の実現に貢献すべく、多様化するニーズに誇りと責任を持って応えてまいります。

令和3年度 dec 定時総会

令和3年度dec定時総会が5月31日、dec4階大会議室において開催され、予定の5議案が滞りなく承認されました。令和2年度の事業報告を中心にお伝えいたします。

令和3年度の事業計画については、decホームページ(<http://www.decnet.or.jp/>)をご覧ください。

会員数(令和3年3月31日現在) 法人会員:219社 個人会員:62名

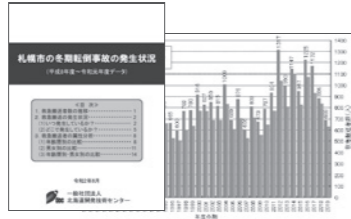
自主研究

雪氷障害に備えた安全な社会基盤に関する研究

気候変動等の影響により極端化する暴風雪災害や雪害、高齢化や人口減少等の影響により顕在化する除排雪問題や冬型事故など、積雪寒冷地特有の雪氷障害についての調査を行い、地域や社会基盤を守るための研究、提案を行った。



Withコロナ期における雪かき活動ガイドラインを発行



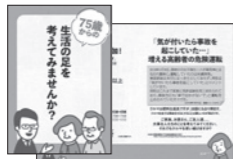
札幌市の冬期転倒事故の発生状況レポートを作成

地域コミュニティを通じた地域振興及び観光まちづくりに関する調査研究

地域協働による各種調査・取組を通じて、地域資源の付加価値化や新たな地域コミュニティの創出及び産学官連携推進を目的として、観光・地域づくりに関する調査研究を行った。具体的には、道路沿道の景観保全や環境保全及びその活用に関する調査研究を地域活動団体の支援も含めて実施。また、地域協働による先進事例の収集、地域ブランド力の構築に向けた新たなビジネスモデルの調査研究や地域ブランドの創出に向けた研究会等への参加と情報交換等を実施した。

モビリティ・マネジメントや新技術を活用した公共交通の維持・発展に関する調査研究

今後の公共交通の維持・発展を目的とし、モビリティ・マネジメントやMaaS、CASE時代に対応した道路整備、交通結節点(バスタ)等のあり方について、調査・研究を実施。なお、各種研究成果については、「土木学会」、「日本モビリティ・マネジメント会議」、「くらしの足をみんなで考える全国フォーラム」や「おでかけ交通博」、「日本地域学会」等で報告した。



高齢者MM(モビリティ・マネジメント)の研究で作成した高齢者向け動機付け冊子

北海道の自然・文化・歴史等を活用したツーリズムに関する調査研究

世界水準の観光地形成を目指して、北海道の自然・文化・歴史等を活用したツーリズムに関する調査研究を実施。具体的には、これまで調査研究を続けてきた、「北海道エコ・モビリティ」、「都市型サイクリング」、「アドベンチャートラベル」を踏襲し、北海道の自然・文化・歴史等を活用したツーリズムを担う人材の育成、受入環境の整備、ツーリズム商品の造成などについて調査・検討を行った。



コロナ禍におけるサイクリングイベントの実証実験での白い道(稚内)の試走の様子

ほっかいどう学の推進に関する調査研究

NPO法人ほっかいどう学推進フォーラムと連携し、北海道総合開発計画における「ほっかいどう学」の推進や、学校教育を通じた社会的ジレンマ問題の解消を図った。また、北海道の土木史や道路史に係る調査研究やアイヌ文化に関する調査研究を実施。そのほか、環境情報誌「エコチル」と協働による「公共交通魅力向上アイデアコンテスト」等を実施した。なお、各種研究成果については、(公社)土木学会主催の「土木と学校教育フォーラム」や、「土木史研究発表会」に参加し発表するとともに、併せて情報交換・事例収集等を実施した。



社会資本に関する学習内容の実態を把握するため学校教員へのヒアリング調査を実施

野生生物との共生に関する調査研究

北海道の道路本線緑化に関する緑化勉強会の開催、現地調査等を行い、積雪寒冷地に適した道路緑化樹の整備・保育手法に関する研究を行った。また、国道等で発生する動物との衝突事故等の被害対策検討に必要な調査研究、調査手法や対策手法の技術開発を検討。帯広畜産大学や鉄道総合研究所等との共同研究を実施。各種研究成果についてはIENE(Infra Eco Network Europe)、「野生生物と交通」研究発表会で報告した。



「(公財)鉄道総合技術研究所との共同研究で「音」によるロードキル対策手法での特許を取得

北海道の地域防災に関する調査研究

北海道における地域防災力の向上に向けて、関係機関・団体と連携しつつ、地域防災力向上方策等について検討した。また、道内外で開催される学会や研修会に参加し、教材研究及び全国防災関係者との情報交換を行った。



冬期避難所対策についての研究のため参加したトイレ設置演習の様子

将来の北海道開発に関する調査研究

北海道総合開発計画のフォローアップや次期総合開発計画に資するための調査研究を行った。

役員の改選

新任役員

- 会長:田村 亨氏
- 副会長:高野 伸栄氏
- 常務理事:河上 聖典氏

- 理事:蟹江 俊仁氏
- 理事:金 秀俊氏
- 顧問:本多 満氏

竹腰 稔氏、森 隆広氏、角田 興史雄氏は退任されました。長きにわたり、ありがとうございました。

自主プロジェクト

寒地開発技術に関する情報・資料の収集整理

国内外の会議やシンポジウム及び学会、各種研究機関等との交流を通じて、寒地技術や交通政策・地域政策に関する技術情報を収集、整理した。

技術資料等のデータベース化に関する調査研究

業務成果及び関連資料のデータベース化、自主研究や自主プロジェクトの成果等のデジタル化を図り、管理システムの構築を継続して実施した。

「寒地開発技術委員会」の設置

寒地開発技術の開発動向や方向性の検討を行うとともに、道路事業に関わる設計基準等の検討を行った。

沿道の環境を守り、活用する団体への支援事業

シーニックバイウェイ北海道の参加団体を対象に、活動団体が実施する沿道の環境を守り、活用する事業に関する共同研究事業を継続。特に、参加団体の連携事業に重点をおいて研究を実施した。また、webやドライブ情報紙を活用した地域情報の提供も継続して実施。

調査研究成果等の紹介及び普及

- ニュースレター(dec monthly)の発行12回
- ホームページの更新(<http://www.decnet.or.jp/>)
- 学会・シンポジウム等での研究発表等

出版刊行図書

- 「第36回寒地技術シンポジウム論文・報告論文集、概要集」(概要集等を会員・関係者に配布(頒布))
- 「第20回『野生生物と交通』研究発表会講演論文集」の編集

シンポジウム等

- 第36回寒地技術シンポジウム(開催地:札幌市(オンライン併用))
- 第20回「野生生物と交通」研究発表会(オンライン開催)
- 地域政策研究セミナー(2件:オンライン開催)

国際交流

- PIARC国際冬期道路会議冬期道路委員会との情報交換
- 米国シーニックバイウェイ関係機関との情報交換
- 第20回日中冬期道路交通ワークショップの開催準備

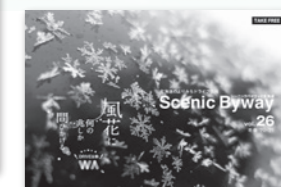
開発事業等に関する調査研究の受託...計75件



シンポジウム「イザベラ・バードが通った道を活かして」を開催(実行委員会とし参考)



「沿道の環境を守り、活用する事業に関する共同研究事業」の発表会・審査会をオンラインで開催



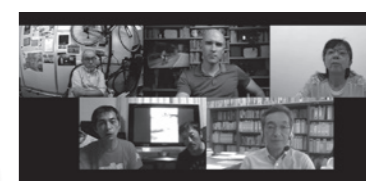
情報誌「Scenic Byway vol.26」



dec monthly(デックマンズリー)



第36回 寒地技術シンポジウム 写真左:表彰式の様子 写真右:第3分科会の様子



「Withコロナ時代のアウトドアツーリズム オンラインセミナーを開催(地域政策研究セミナー)」